資料５－６

ICT街づくり推進会議
普及展開WGにおけるこれまでの検討結果（案）

平成２６年５月２０日

ICT街づくり推進会議　普及展開WGにおける検討の経緯

【主要議題】

第1回会合（平成26年2月4日（火））

・5地域からのプレゼンテーション
・フリーディスカッション

第2回会合（平成26年2月25日（火））

・野村総研、パナソニック、柏（スマートシティ企画）からのプレゼンテーション
・フリーディスカッション

第3回会合（平成26年3月18日（火））

・名古屋大学、九州大学、山口市からのプレゼンテーション
・フリーディスカッション

第4回会合（平成26年4月11日（火））

・三菱総研からのプレゼンテーション
・これまでの検討結果についてフリーディスカッション

第5回会合（平成26年5月20日（火））

・これまでの検討結果についてフリーディスカッション

ICT街づくり推進事業 実施地域一覧

長野県 塩尻市	センサーネットワークによる 減災情報提供事業
富山県 富山市	コンパクトシティを実現する「富山まちあるきICTコンシェルジュ事業」
石川県 七尾市	ななおICT利活用の高齢者・来訪者などに優しく住みたい街づくり事業
大阪府 箕面市	ICTを通じた地域と教育の再生事業
奈良県 葛城市	新時代葛城クリエーション推進事業
兵庫県 淡路市	地域住民の生活利便性を向上する 淡路ICTスマートアイランドプロジェクト
鳥取県 米子市	よなごスマートライフ・プロジェクト 推進事業
岡山県 真庭市	真庭の森林を生かす ICT地域づくりプロジェクト
沖縄県 名護市	おきなわICT Smart Hub タウンモデル構築及び ASEAN地域への展開事業
沖縄県 久米島町	豊麗のしま ― 久米島地域 経済活性化プロジェクト

実施時期による区分
平成24年度予算及び 平成25年度予算
平成24年度補正予算
平成25年度予算

福岡県 糸島市	ICTを活用した見守りの街糸島
佐賀県 唐津市	唐津ブランド戦略支援型、防災・減災システム
佐賀県 武雄市	オープンデータシティ武雄の見える化とエコシステムによる農業活性化

北海道 北見市	地域実証プロジェクト：北見市G空間情報とICTの連携活用事業
宮城県 大崎市	みちのくの架け橋　人とまち、絆と共にまちなか創生事業～住民サービスIDとM2Mビッグデータを用いたまちなかコミュニティ、暮らし再生～
福島県 会津若松市	会津若松市　地域公共ネットワーク 基盤構築事業
群馬県 前橋市	ICTを活用した学びの場の創造と健康を支える環境づくり「前橋ICTしるくプロジェクト」
千葉県 柏市	柏の葉スマートシティにおけるエネルギー・健康・防災の共通統合プラットフォームの構築
東京都 三鷹市	三鷹市コミュニティ創生プロジェクト
神奈川県 横須賀市	オープンデータ、ユビキタス技術を活用した市民防災情報流通モデル事業
山梨県 市川三郷町	産学官民協働のICT街づくり　－歴史ある地方の街のプラス成長への挑戦－
静岡県 袋井市	災害時支援物資供給機能を兼ね備えた6次産業化コマース基盤構築事業
愛知県 豊田市	平常時の利便性と急病・災害時の安全性を提供する市民参加型ICTスマートタウン
三重県 玉城町	ICTを利活用した安心・元気な町づくり事業
徳島県	放送と通信の融合による、地域力・地域連携を活かした災害に強い徳島プロジェクト
愛媛県 松山市	松山市　健康・観光街づくり 「スマイル　松山プロジェクト」
愛媛県 新居浜市	IDを利活用したバリアフリー観光・移動、避難・救護システム

ICT街づくりプラットフォームに関する検討の方向性（取りまとめ案）

● ICT街づくりの「プラットフォーム」とは・・・
　これまでの地域実証プロジェクトで得られた成果を、他の地域において、それぞれのニーズに応じて安価かつ容易に再利用することを可能とする仕組み。

1.　実証成果を容易に参照できる技術的な環境整備

- レイヤー構造化、モジュール化されたそれぞれの機能に関する基本的な考え方
  （オープン化、インターオペラビリティの確保　等）
- 基本的な考え方に沿って構築されたソフトウェア群
- 他地域からも参照できるシステムアーキテクチャ（レイヤー構造化、モジュール化）

2.　実証成果の他地域での普及・展開を支援するための体制整備

- これまでの実証の成果を容易に参照することができるポータルや問合せ窓口機能の整備
- 実証で開発したソフトウェアの維持・管理、アップデート
- 実証の成果の活用方法や運用方法に関するアドバイス

3.　各地域におけるICTを活用した街づくり推進のための仕組の構築

- 地域におけるICT街づくりの推進母体となる組織の立ち上げ支援
- ICT街づくりに関する制度整備等について情報交換・意見交換できる仕組

アクションプランを作成してスケジュール等を明確化

１．実証成果を容易に参照できる技術的な環境整備

ICT街づくり推進事業（実証プロジェクト）の整理【アプリケーション等】

● プラットフォームの検討に当たって、これまでの実証プロジェクトを整理。
● 整理に当たって、ユーザ等に対する分かり易さの観点から、アプリケーション分野、活用したICTツールの種類といった観点で分類。

	ICカード／ID	テレビ	CATV	スマートフォン タブレット	無線LAN	センサー
防災	静岡県袋井市 徳島県 福岡県糸島市	徳島県	鳥取県米子市	北海道北見市 山梨県市川三郷町 愛媛県新居浜市 神奈川県横須賀市	東京都三鷹市	長野県塩尻市 沖縄県名護市
見守り	東京都三鷹市			北海道北見市 石川県七尾市		長野県塩尻市 宮城県大崎市
医療・健康	千葉県柏市 愛知県豊田市 群馬県前橋市			群馬県前橋市 愛媛県松山市		佐賀県武雄市
観光・交通	愛知県豊田市 兵庫県淡路市			富山県富山市 愛媛県松山市 佐賀県唐津市	石川県七尾市 富山県富山市 沖縄県久米島町	
農業・林業	静岡県袋井市				沖縄県久米島町	長野県塩尻市 岡山県真庭市 佐賀県唐津市 佐賀県武雄市
環境・エネルギー			鳥取県米子市			沖縄県名護市
公共サービス 人材・コミュニティ	奈良県葛城市			福島県会津若松市 三重県玉城町		
教育				大阪府箕面市		

「農業」×「防災」×「ID」の成果事例

【袋井モデル】IDを活用した農作物のトレーサビリティと災害時救援物資の管理

課題

- ✓ 静岡県袋井市は、県内有数の農業地域であり、農業を活かした街づくりを推進。
  他方で、他の地域と同様に農作物の売上や収益、農家数の減少を未然に防いでいくことが課題。
- ✓ 南海トラフ巨大地震の発生に備え、備蓄品の効率的な管理や円滑な救援物資の提供が必要。

実証内容

- ✓ 農業の6次産業化を念頭に、バーコードを利用した農産物のトレーサビリティシステムを構築。
- ✓ 上記システムを災害時の救援物資の配達・管理にも活用。
- ✓ 更に、予め登録されたレセプト情報を基に、人と医薬品をIDでひも付け、必要とする人に必要な医薬品を配付。

成果・効果

- ✓ 地元農産物の組み合わせ購入者数が増加し、一取引あたりの売上単価が1,500円（1店舗単独にて販売の場合）から4,272円（4店舗にて組み合わせ販売の場合）にと約2．8倍増加。
- ✓ 災害時の救援物資の仕分け時間（物資集積所において受け付けてから棚入れに要する時間）を、最大26倍効率化（従来の平均17分42秒に対し、システム導入後は平均40秒）。

メロン（地元農産物）

救援物資

バーコードの読み取りにより管理

同一システムで
農産物のトレーサビリティと
救援物資の管理を実現

「農業」×「センサー」の成果事例

【塩尻モデル】センサーネットワークによる鳥獣被害対策

課題

- ✓ 長野県塩尻市では、イノシシなどの鳥獣被害による収穫高の減少や耕作放棄地の拡大が年々深刻化。
- ✓ 電気柵や罠の設置などハード面での対策を実施するも、効果は限定的。

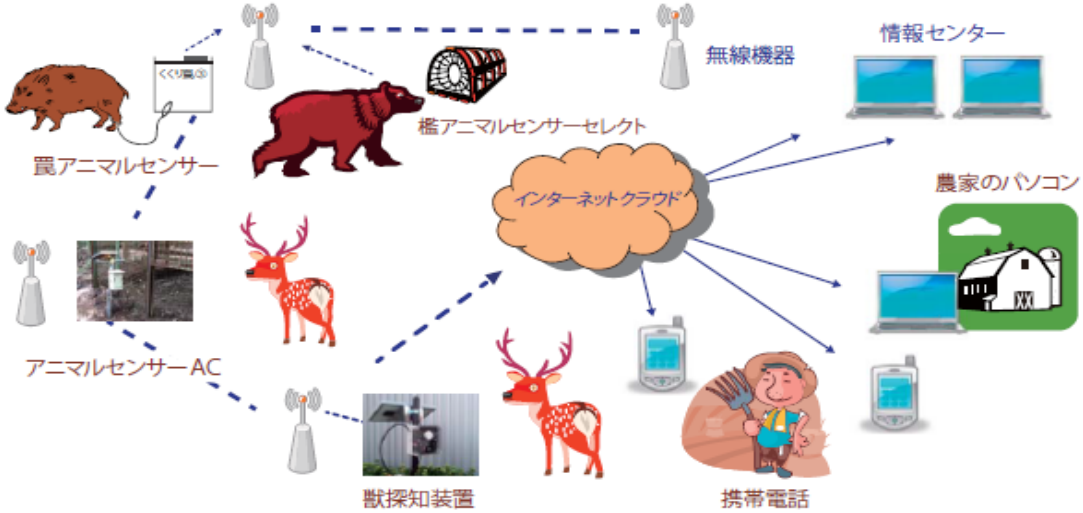
実証内容

- ✓ 市内500ヶ所以上に設置していた既存のアドホックセンサーネットワークを活用し、獣検知センサーや罠捕獲センサーを新たに設置。

成果・効果

- ✓ 実証実験を実施した塩尻市北小野地区では、平成23年度に27haの稲作面積のうち85%が鳥獣被害に遭っていたが、平成24年度の実証実験において被害が稲作面積の20%に減少。
  その後、平成25年度も実証実験を継続したところ、稲作における鳥獣被害はゼロとなった。
- ✓ なお、実証実験中に捕獲した鳥獣は、平成24年度、平成25年度ともにイノシシが各3匹であった。

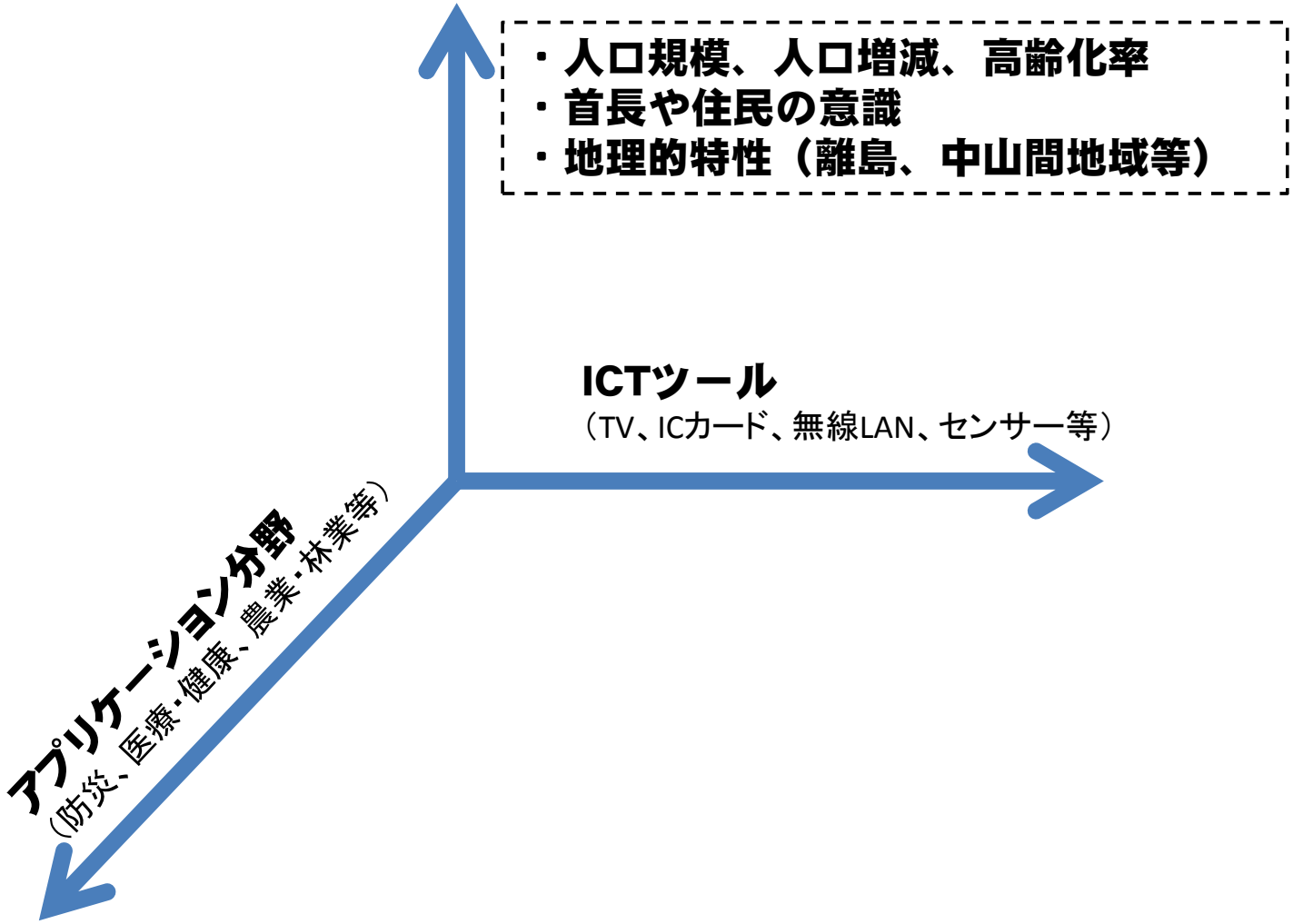
罠捕獲センサー



センサー中継機

ICT街づくり推進事業（実証プロジェクト）の類型化

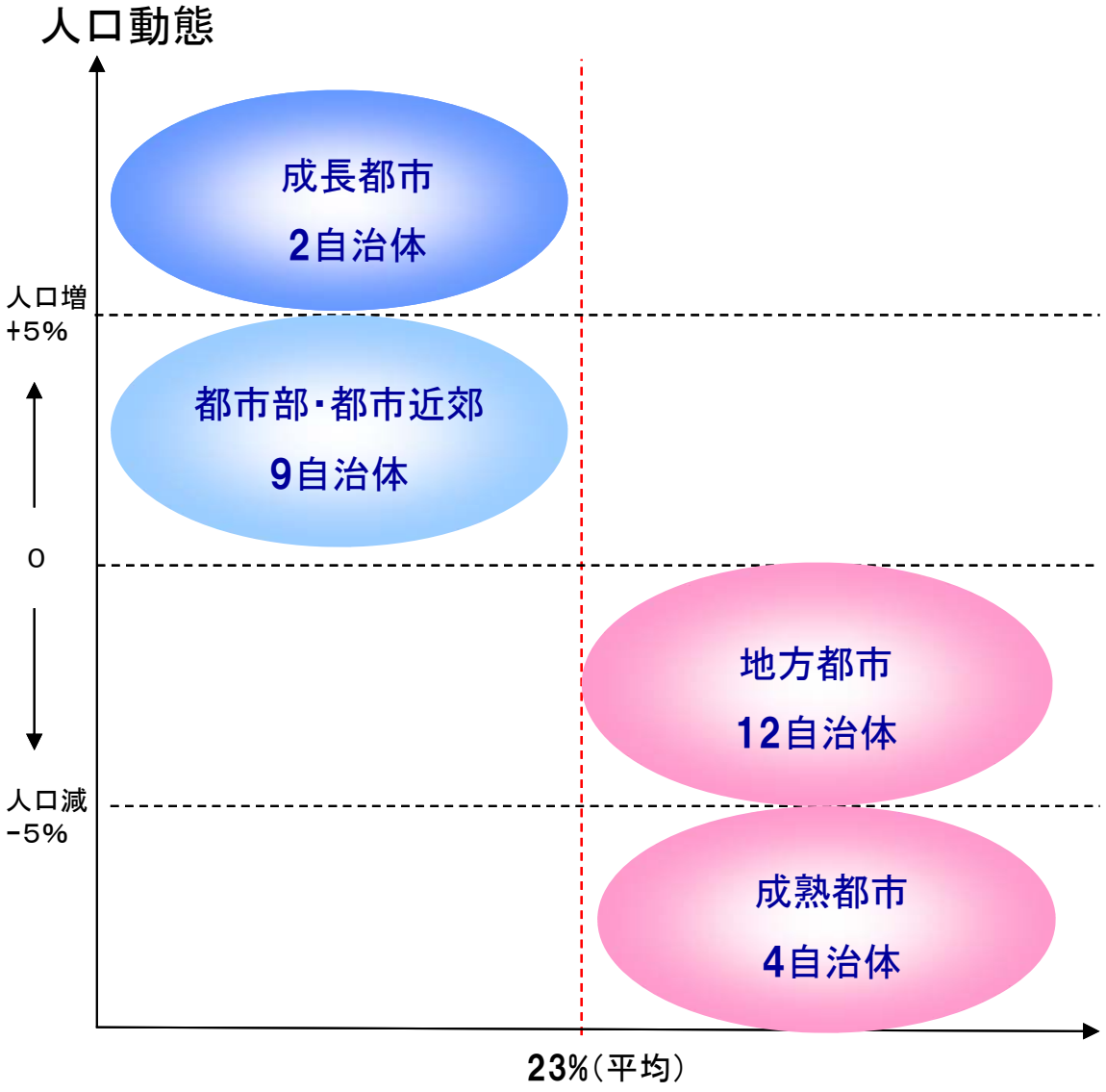
● 街の多様性に鑑み、ICT街づくり推進事業の類型化に際しては、前述の「アプリケーション分野」、「ICTツール」に加えて、人口規模、首長や住民の意識、地域特性（離島、中山間地域等）にも着目することが必要。



街の独自性・多様性を反映した、自治体等が参照しやすい類型化

人口動態、高齢化率に基づく「街」の類型化

- 国勢調査を基にした人口動態と高齢化率から、プロジェクト実施地域27箇所を分類。
- 「成長都市」、「都市部・都市近郊」、「地方都市」、「成熟都市」の4つに類型化。



成長都市

千葉県柏市、東京都三鷹市

都市部・都市近郊

愛知県豊田市、沖縄県名護市、静岡県袋井市
愛媛県松山市、福岡県糸島市、三重県玉城町
奈良県葛城市、大阪府箕面市、富山県富山市

地方都市

神奈川県横須賀市、群馬県前橋市、鳥取県米子市
佐賀県武雄市、佐賀県唐津市、長野県塩尻市
徳島県、宮城県大崎市、山梨県市川三郷町
北海道北見市、愛媛県新居浜市、福島県会津若松市

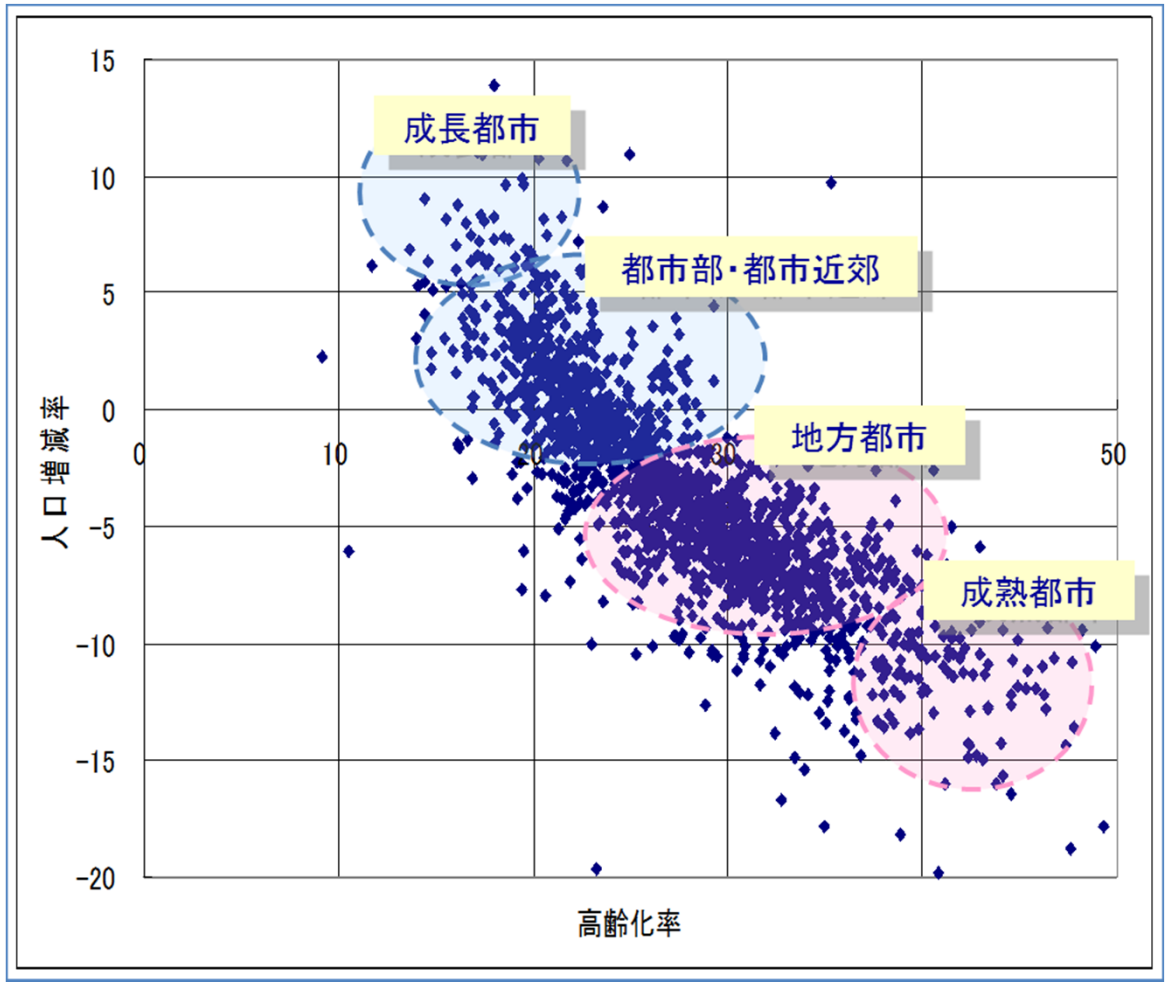
成熟都市

岡山県真庭市、沖縄県久米島町
石川県七尾市、兵庫県淡路市

※国勢調査、自治体人口増減数により推計

（参考）人口増減率及び高齢化率による類型化の考え方

2010年度国勢調査による、人口増減率（対2005年比）と高齢化率（2010年）から4つの類型を検討



成長都市

・新興ベッドタウン、再開発地域
・交通の便が良い
・若いファミリー層が多い

90 自治体数　1,650万人 総人口

都市部・都市近郊

・若者が多い
・人口が集中

324 自治体数　5,638万人 総人口

地方都市

・地域の2番目以下の都市
・産業変化による人口減少地域

599 自治体数　4,352万人 総人口

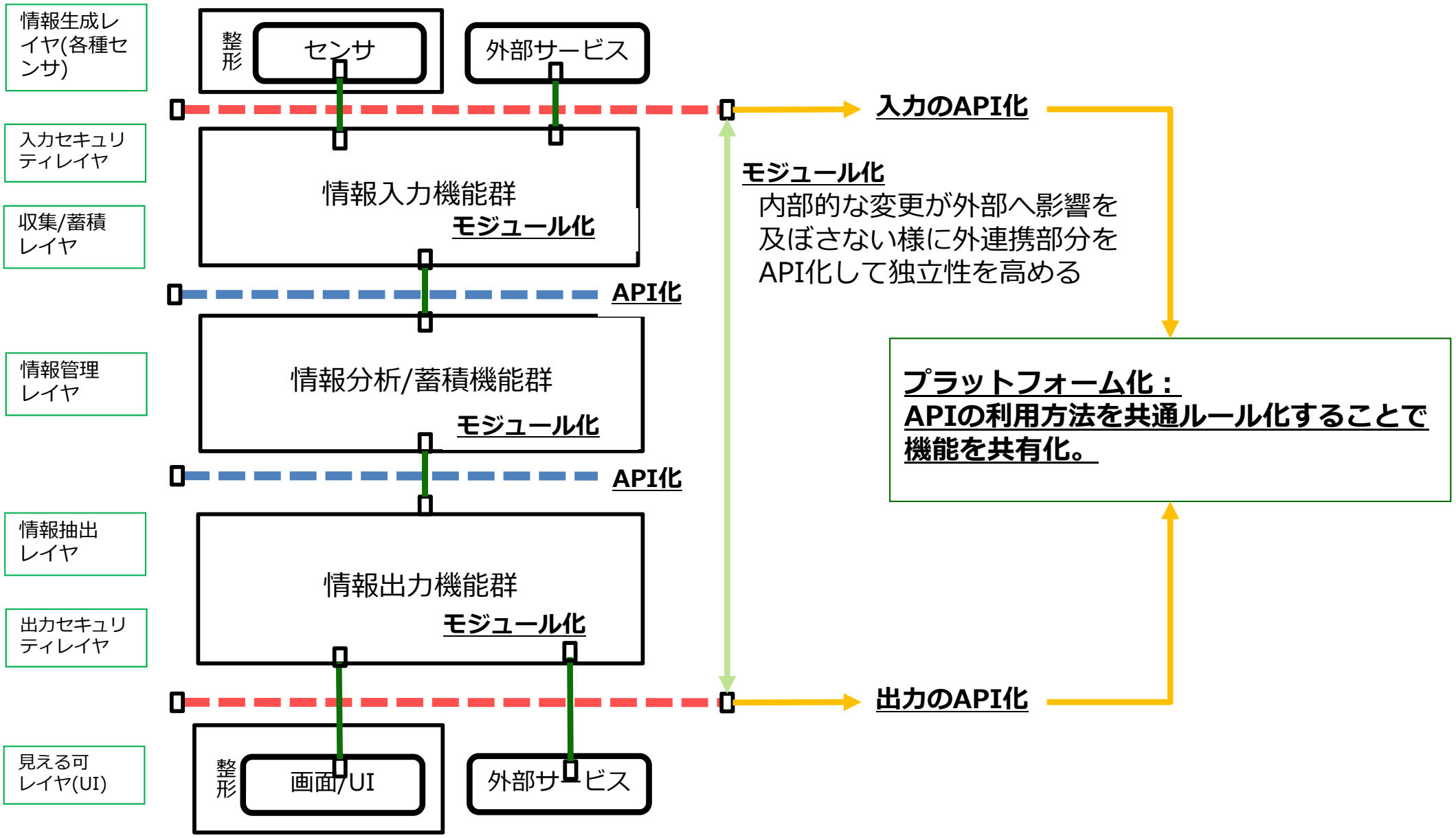
成熟都市

・一次産業中心
・高齢化・過疎化の進行地域

715 自治体数　1,165万人 総人口

ICT街づくりプラットフォームの基本システム概念

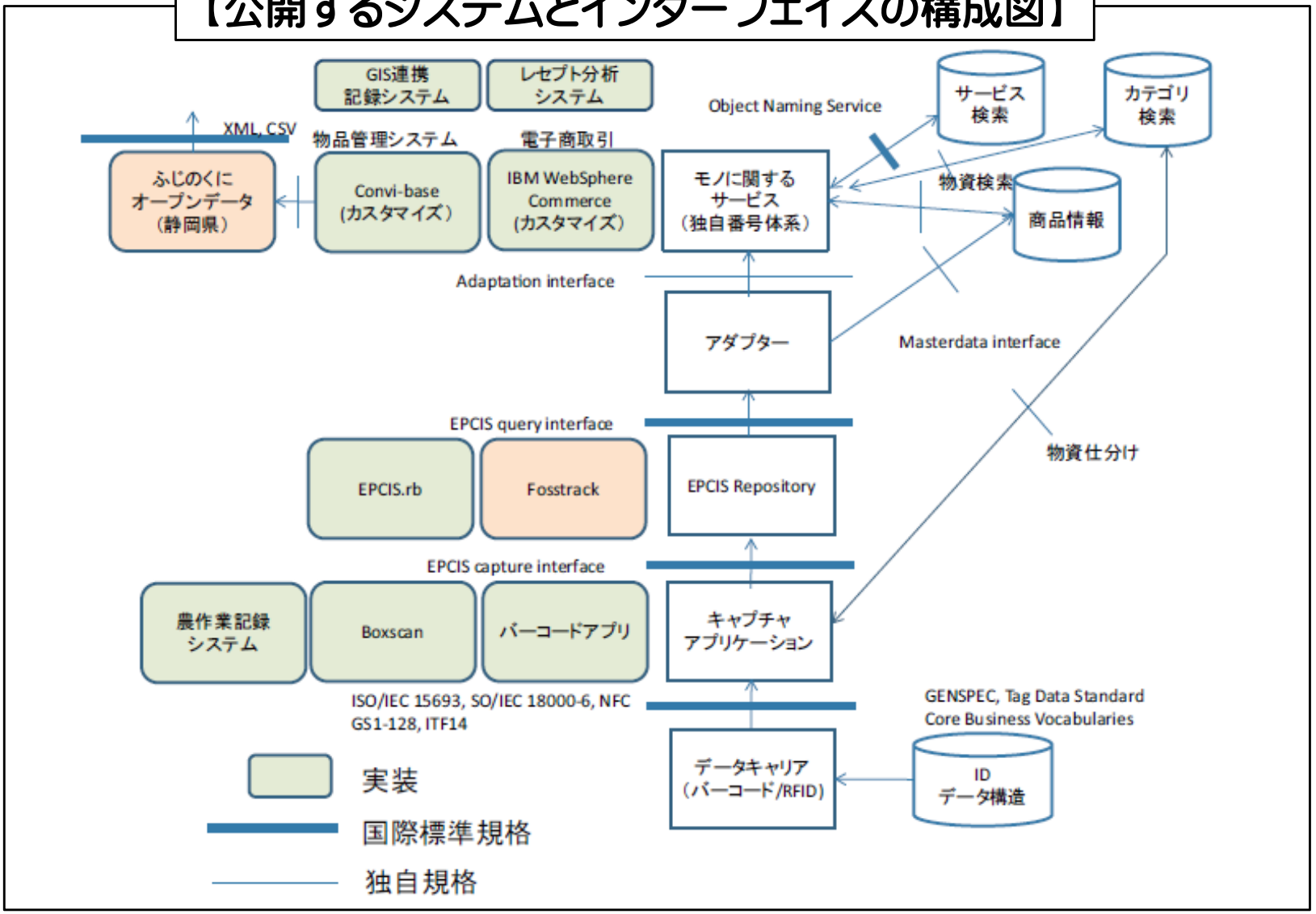
これまでのＩＣＴ街づくり実証プロジェクトにおいて構築したシステムを踏まえて、他地域からも容易に参照できる基本的なシステム概念を整理。



APIオープン化の取組【静岡県袋井市】

- 平成24年度に構築した農産物のトレーサビリティシステム（ふくろいeねっと）について、システム構成やデータフォーマット、インターフェイスを明示した仕様書のオープン化を予定。
- 地域のニーズに合った新たなサービス・アプリケーションの創出のための環境を提供予定。

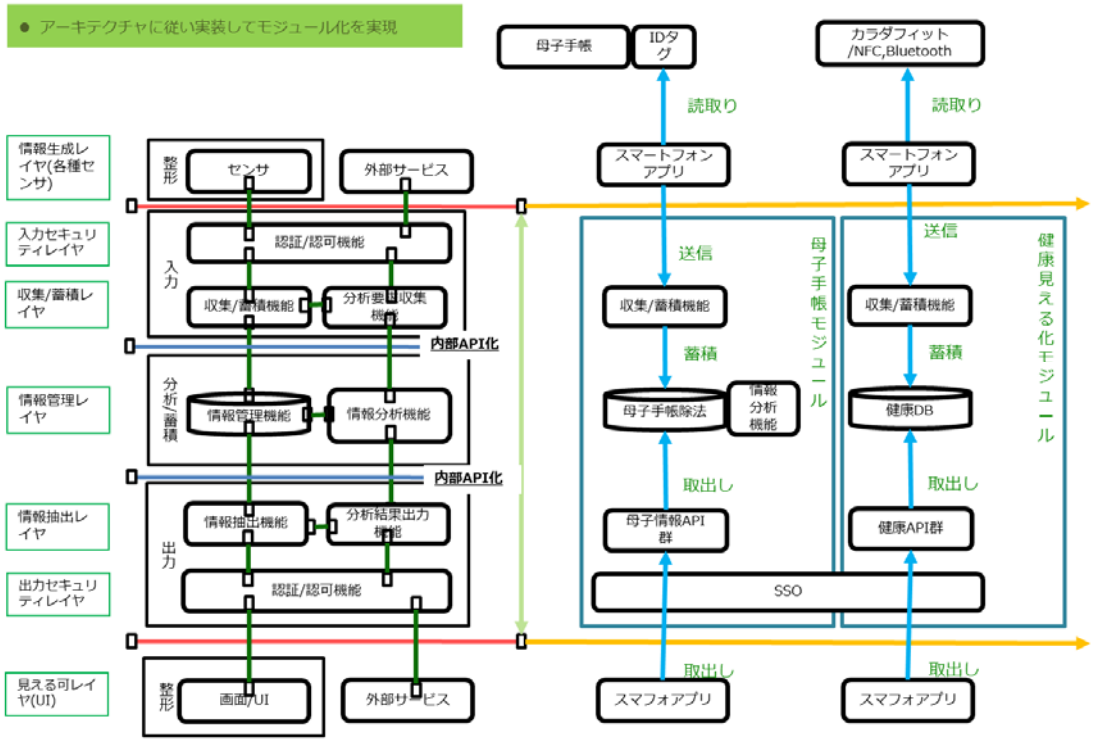
【公開するシステムとインターフェイスの構成図】



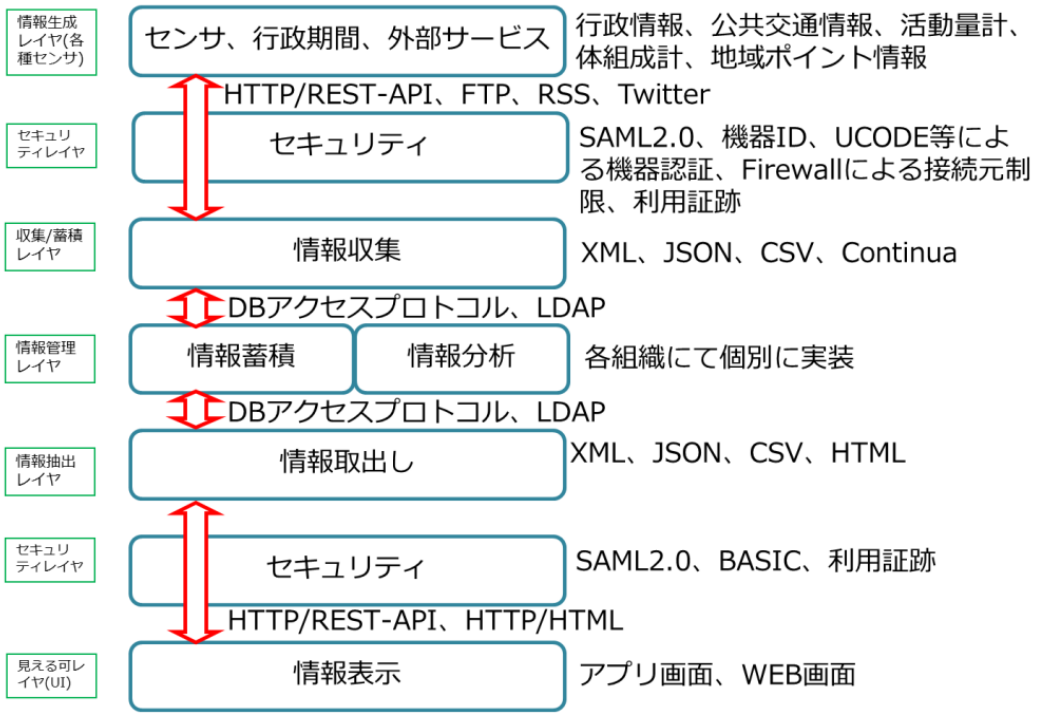
APIオープン化の取組【千葉県柏市】

- 平成24年度・25年度に構築した電子母子手帳サービス・健康見える化サービスなどの機能について、基本システムアーキテクチャ（基本ルール）に従って各機能をモジュール化し、容易な再利用を促進。
- 他システムから利用するためのAPIをオープン化（無償または有償での提供）。
- 各種API（データ等を含む）に共通ID（ucode）を割り振り、それらのAPIを複数の組織にまたがって検索・活用するための環境を公開。
- 標準的なプロトコル・規格準拠によりベンダー依存をなくし、APIの永続化につながる管理ルールドラフトも策定。
- 上記の仕組みを活用することにより、地域ごとに異なるニーズに対応した付加価値の高い新規サービス・アプリケーションの創出を期待。

ＩＣＴ街づくりプラットフォームのサービス別システム（電子母子手帳、健康）



データ種別と通信プロトコル



APIオープン化の意義

- ICT街づくり推進事業で構築したシステムのAPIをオープン化することにより、インターオペラビリティの確保に加えて、以下のような、実施主体、ベンダー、利用者に対するメリットが期待される。
- ICT街づくり共通プラットフォームの持続性・拡張性等のために重要。

●ベンダー・ロックインの排除

APIのオープン化により、当初の構築に携わったベンダー以外でもシステムの拡張が可能になり、ベンダー・ロックインを避けることができる。

オープンデータ関連やNPOなどの技術者コミュニティを、地域への貢献のためにオープンAPIを使ったアプリ開発などのICT街づくりへの参加を促進することができる。

●他システムとの連携が安価で容易になる

Web APIのオープン化により地図API、Twitterのツイート検索などが様々なアプリで活用されるようになったように、街づくりプラットフォームのオープンAPIを利用した他システムとの連携が安価で容易に実現できるようになる。

これにより、例えば防災や医療などの分野で、地域間をまたがってサービスを連携させることも期待できる。

●ICT街づくりの他地域での普及・展開が容易になる

オープンAPIにより、実証成果の一部の機能やサービスでも他地域で効率的かつ安価に活用することが可能になり、普及・展開が促進される。また、実証で開発したソフトウェアの維持・管理、アップデートが簡便になる。

●改善ニーズの把握（「みんなでつくるプラットフォーム」）

オープンAPIの提供者（実証地域）が、APIを参照されるケースや横展開などで利用されケースを知ることによって改善のニーズが理解できる。また複数システムの連携の場合、トラブルやパフォーマンス低下の問題判別に役立つ。

ICT街づくり実証の成果を参照できる技術的な環境整備

これまでは、新たなアプリケーション等を導入する場合に、大規模なシステム改修が必要になるケースが多々あり。また、システムの改修等にあたっては、特定のベンダーに依存し、高コストになる傾向。

ICT街づくり実証プロジェクトの成果を、他地域からも容易に参照できるよう、技術的な仕様として整備。

引き続き、

- 技術仕様については、他地域でも低コストで弾力的に「再利用可能」となるよう、可能な限り「レイヤー構造化」、「モジュール化」
- さらに、地域間の相互運用性等を確保するため、APIについては出来る限りオープン化

を積極的に推進することが重要

２．実証成果の他地域での普及・展開を支援するための体制整備

普及展開が期待される「ICT街づくり推進事業」の成果事例（ICカード）

- これまでの「ICT街づくり推進事業」の成果で、今後の普及展開が期待されるものの例としてICカードを活用したシステムが挙げられる。
- ICカードの活用は、医療・健康、交通、安心・安全など幅広い分野で期待される。

事業年度	プロジェクト	カードタイプ	アプリケーション
H24年度	豊田市（あすけあいカード）	Felica	●コミュニティバス回数券 ●病院診察券（MEDICA）
H25年度	豊田市（あすけあいカード）	Type A (MIFARE)	
H24年度補正	淡路市（umi-caカード）	Type A (MIFARE)	●コミュニティバス回数券　●病院の診察券及び ●地域ポイントに使用予定
H24年度補正	徳島県（すだちくんカード）	Type A (MIFARE)	●個人識別カード（避難者情報の管理）
H24年度補正	糸島市（いとごんカード）	Type B	●個人識別カード（避難者情報の管理）
H24年度補正	前橋市	Type B	●マイポータルの認証　●電子母子手帳 ●ICTまちなかキャンパス
H24年度補正	葛城市（れんカード）	Felica	●マイポータルの認証　●健康管理支援 ●買物困難者支援

他の地域での導入に当たっては、主に以下のような作業が必要となる

- ICカード、リーダ端末の購入
- ICカードへの書き込みソフトの開発又は購入
- ユーザーインターフェースの開発又は改修
- アプリケーションソフトの購入・インストール
- データ管理サーバの購入又はクラウドレンタル
- マイナンバーカードを使用する場合には、必要な条例の整備

【参考】

Type A（MIFARE）（フィリップス社）　：　taspo
Type B(モトローラ社)　：　住基カード、マイナンバーカード
Felica（ソニー社）　：　Suica・PASMOなどサイバネ規格、WAON（イオン）、楽天、Edy

※　いずれのタイプのカードも、カードとリーダーの間の通信規格がNFCであれば、リーダーは1台でマルチ対応可

普及展開が期待される「ICT街づくり推進事業」の成果事例（TV）

- 徳島県（日本テレビ等）では住民にとって身近なメディアであるテレビを活用して、災害情報の配信、見守り等の高齢者支援、地域経済の活性化等に関するサービスを提供
- 放送の特性を活かした「横展開」も期待される

徳島JoinTownプロジェクト

災害情報配信

見守り

地域活性化サービス

JOIN TOWN

徳島JoinTown
拡張プラットフォーム

JoinTV Apollo

JoinTV Heartbeat

JoinTV Bridge

JoinTalk

JoinTVote

JoinTV Sync

JoinTV Analytics

JoinTV Notification

JoinTV COG

JoinTVオープンプラットフォーム

自社サービス

広告ビジネス

・・・・・・・・・・

他社サービス

これまでの実証の成果の活用

これまでの「ICT街づくり推進事業」の成果として、ICカードを活用した医療・健康、交通、安心・安全分野におけるモデルや、ID連携システムを活用した電子母子健康手帳のモデル、センサーネットワークを活用した見守りモデルなど、
今後の普及展開が期待される「ICT街づくりモデル」が登場。

その一部については、他の地域への成果展開を推進中。
ただし、以下のような理由により、その成果展開の取組は残念ながら限定的。

- 成果の導入を希望したとしても、どこに問い合わせればよいのか分からない。
- 成果の実装に当たって、どのようなソフトやハードが再利用可能となるかが見えにくい
- 成果の普及・展開に携わる人的資源・ノウハウが自治体内に不十分。
- ソフトやハードだけではなく、実際の活用には運用アドバイスも必要。

- これまでの実証の成果の参照窓口機能や、ソフトウェアの維持・管理、人材の育成・派遣を含む導入支援、アドバイスの体制を整備していくことが必要。また、その際の国としての支援のあり方を検討することが重要。
- これにより、安価で高度な住民サービスの提供、他地域への用意な成果展開等が期待される。

３．各地域におけるICTを活用した街づくり推進のための仕組の構築

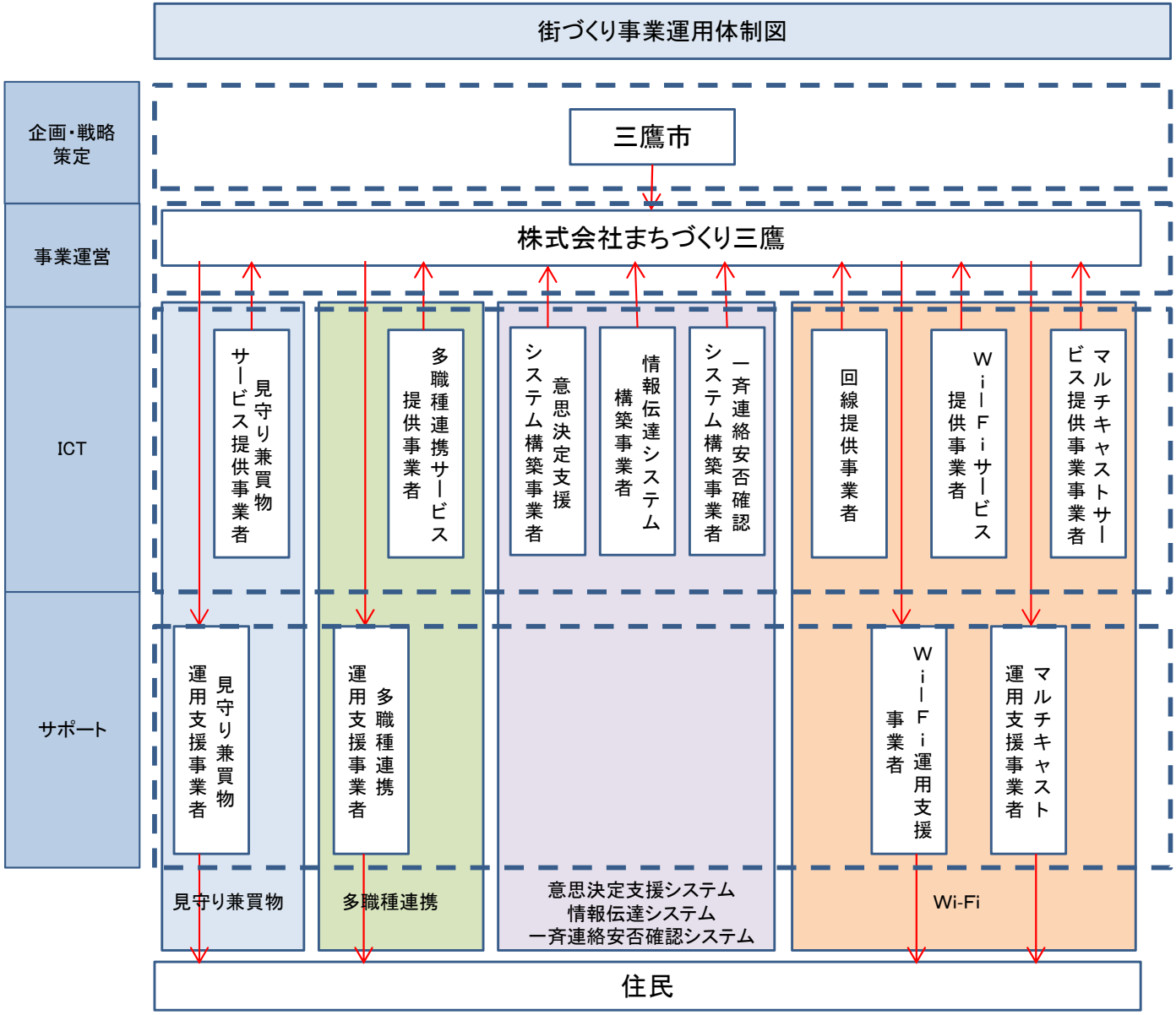
ICT街づくり推進事業（実証プロジェクト）の整理【管理・運営体制】

- 街づくりに携わる者に対する分かり易さの観点から、街づくりの管理・運営体制に着目して、これまでのプロジェクトを整理
- 街づくりの企画・戦略策定、事業運営・マネジメントにおいて主体的役割を果たす者の観点で分類

			事業運営・マネジメント（明確な街づくり戦略を推進するための持続的な体制）	
			自治体（3セク含む）	民間・大学等
（明確な街づくり戦略）企画・戦略策定	自治体（3セク含む）	自地域固有の課題追求	長野県塩尻市 東京都三鷹市 パターン①	愛媛県松山市 パターン②
		他自治体等の事例活用	山口県山口市 パターン③	北海道ニセコ町 パターン④
	民間・大学等		静岡県袋井市 パターン⑤	千葉県柏市 愛知県豊田市 パターン⑥

街づくりの運用体制【東京都三鷹市】

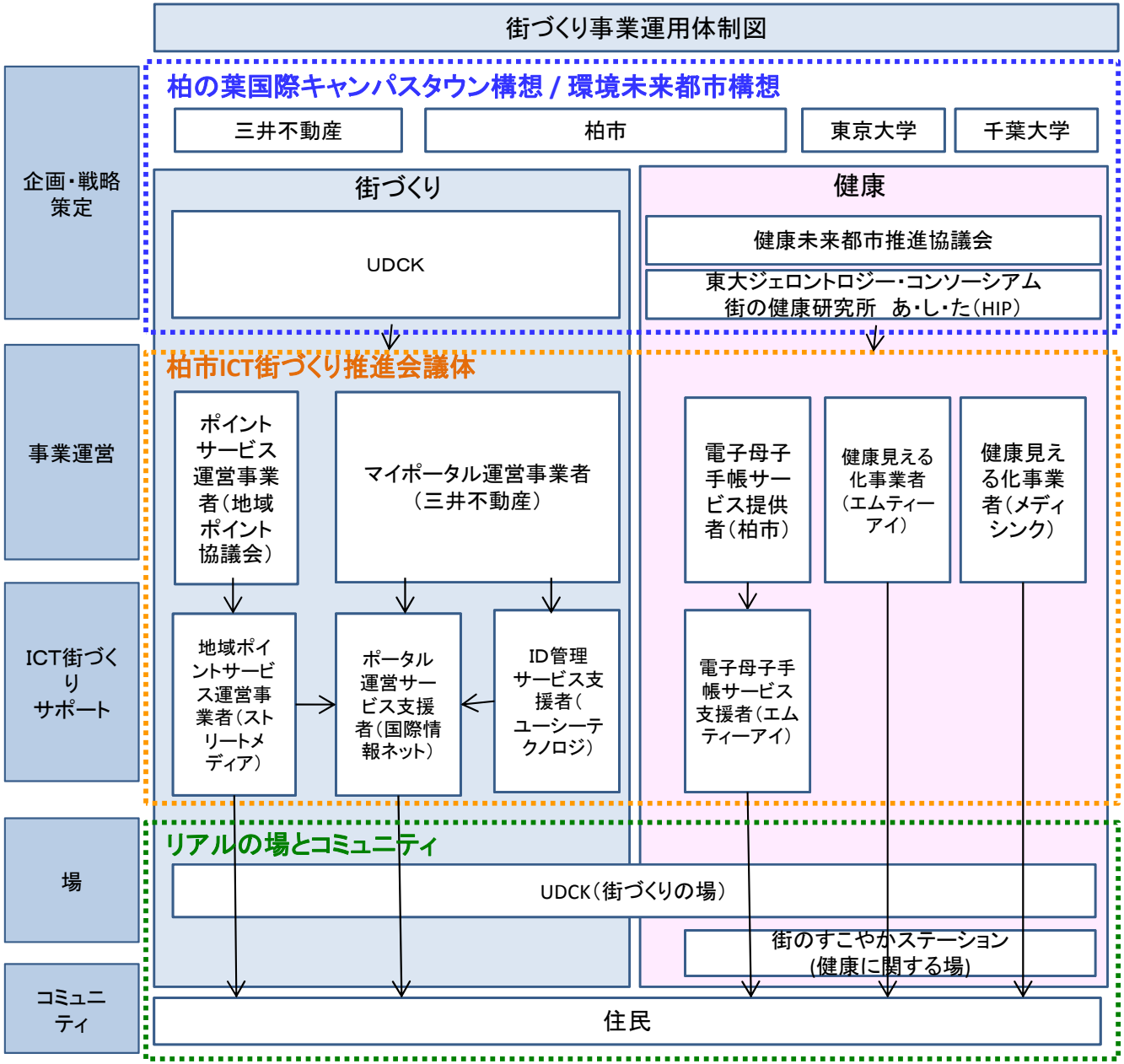
①市が主導的に、ICTを活用した課題解決方法を各原課に提起し、企画・戦略策定を実施。
②街づくり事業のために設立された株式会社まちづくり三鷹が、地元企業（NPO法人等）や市民団体を上手く巻き込みながら、地域密着型の事業運営を実施。
③市と第3セクターが密に連携し、政策に対する共通認識を待ちながら、企画・戦略策定、事業運営の役割を明確に分けて実施。



実施方法	事業原資
【企画・戦略策定】 ・首長の強いリーダーシップの元、市の企画部が主導的に、各原課が抱える課題に対して、ICTを活用した解決方法を提起している。	自治体にて事業運営に必要な費用を予算化
【事業運営】 ・街づくりを実現する組織として、市と密接に係り、市の意向を汲みながら事業を運営。運営面においては、全ての責任と権限が与えられている。 ・運営を支える組織の選定には、地元の企業を積極的に活用し、地域密着型の街づくりを実現させている。	自治体から3セクに事業運営を委託（本ICT街づくり推進事業では、総務省から3セクが直接受託して実施）
【ICT】 ・市で策定した企画・戦略に基づき、ワンストップでシステム構築・サポートが可能な地元企業へ業務を委託している。	3セクからシステム構築・保守運用業務を委託
【サポート】 ・各事業の運用面サポートについては、それまで地域に密接に係ってきた、地元企業（NPO法人等）が全面的にサポートを実施。住民との信頼関係が構築されている地元企業（NPO法人等）が携わることで、継続的な事業運営を可能としている。	3セクから運用サポート業務を委託

街づくりの運用体制【千葉県柏市】

①産学官連携の体制で、企画・戦略策定、事業運営を民間、大学が積極的に実施し、後方支援を自治体が実施
②行政、街づくりに関係する地元企業が連携し、ステークホルダーの意向を汲みながら地域密着型の取組を推進

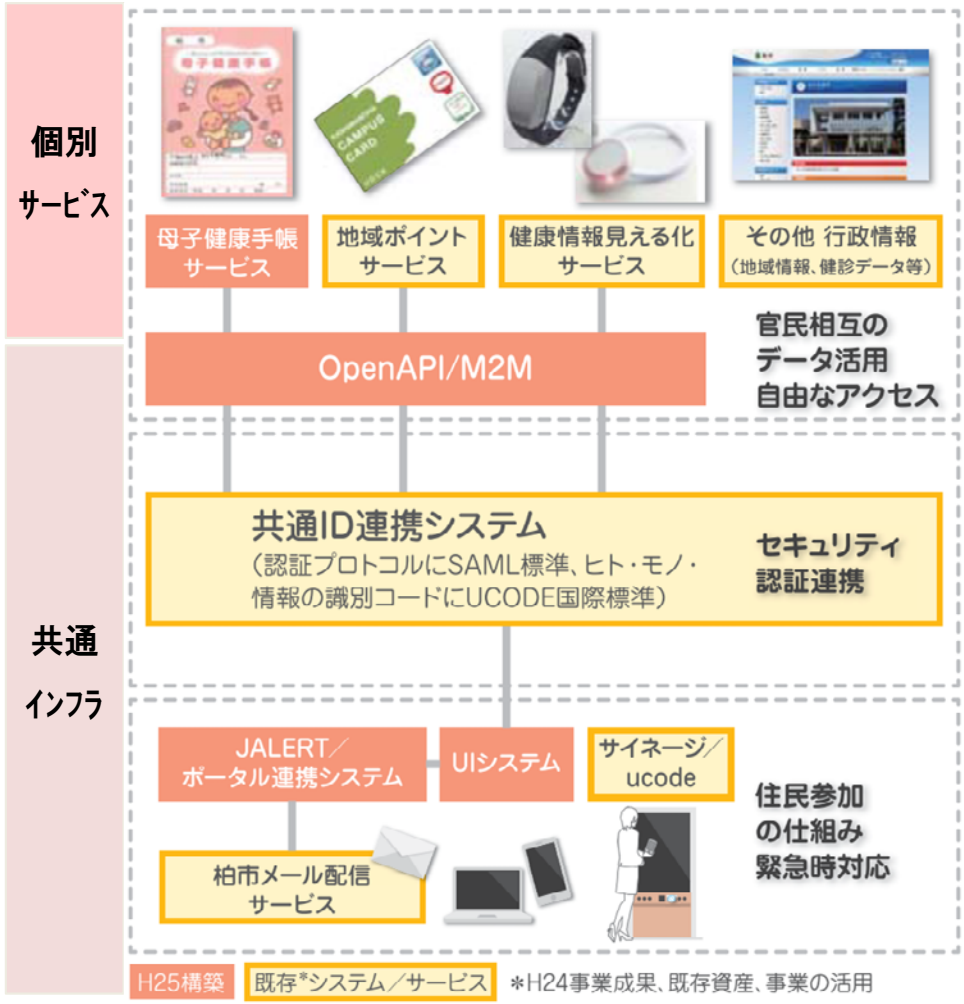


実施方法	事業原資
【企画・戦略策定】 ・国際キャンパスタウン、環境未来都市などの戦略構想の下、 ・公民学連携により、課題解決型モデル構築のテストベッドとして先進的取組を実施	・UDCK(公民学連携組織)や協議会形式で企画・戦略策定。予算・人員は持ち寄り
【事業運営】 ・行政、街づくりに関係する組織が連携し、ステークホルダー意向を汲みながら事業を運営。 ・運営面においては、官民連携のスキームを活用し、民間事業者を中心に事業を展開	・官民連携のPPPスキーム（電子母子手帳、共通インフラ） ・民間事業ベース（健康見える化）
【ICT街づくりサポート】 ・運営を支える組織の選定には、地元の企業を積極的に活用し、地産地消型を優先し、運営、サポート体制は地域密着で構築	・各事業運営会社からシステム構築・運営を委託
【場とコミュニティ】 ・ICTのバーチャルネットワークだけでなく、地域の住民との接点となるリアルな場が用意されている ・場を中心としてコミュニティが形成され、先進的な取組に対しての理解が高い	・官民連携のPPPスキーム ・基本的に予算・人員は持ち寄り又は受益者負担 ・但し、コミュニティも活用し、地域で回る仕組みを構築

柏市の実証プロジェクトにおけるビジネスモデル構築の試み

柏市では、ICT街づくり実証プロジェクトにおける実証内容について、民間事業者と連携したビジネスモデルの構築を予定。

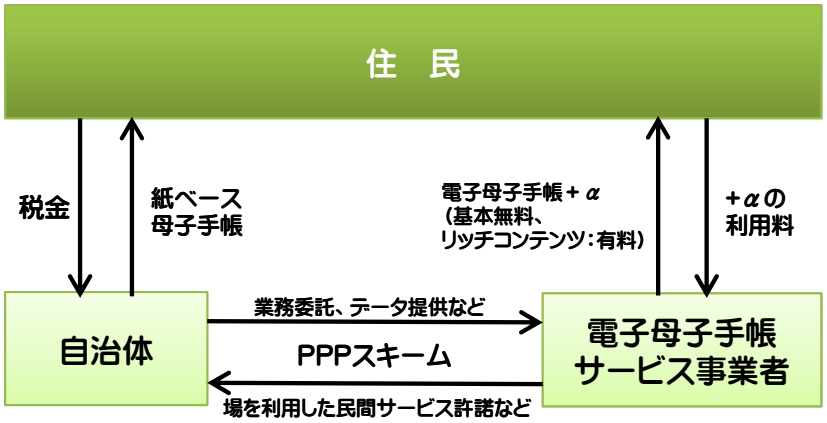
＜実証内容＞



＜社会実装イメージ＞

● 母子健康手帳サービス

自治体から民間事業者への業務委託＋一部サービスの有料化による持続的な運営を検討中。



● 健康見える化サービス

民間企業による事業化を目指して検討中。

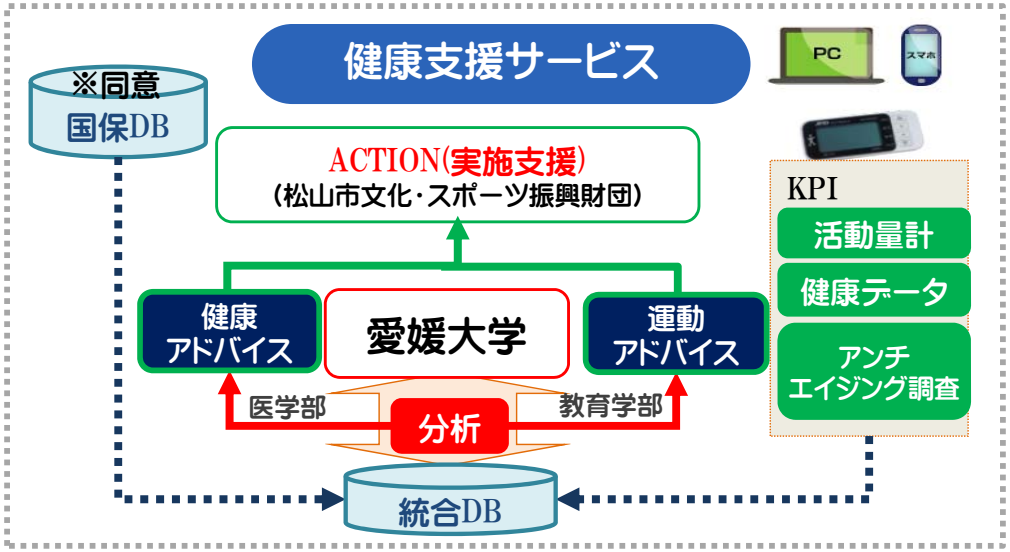
● マイポータル

・利用者の利便性の観点から街づくり事業者が継続運用。
・行政情報や災害情報の発信にも有効活用。

松山市の実証プロジェクトにおけるビジネスモデル構築の試み

松山市では、ICT街づくり実証プロジェクトにおける実証内容について、地域の自治体・大学・民間事業者の連携によるビジネスモデル構築を予定。

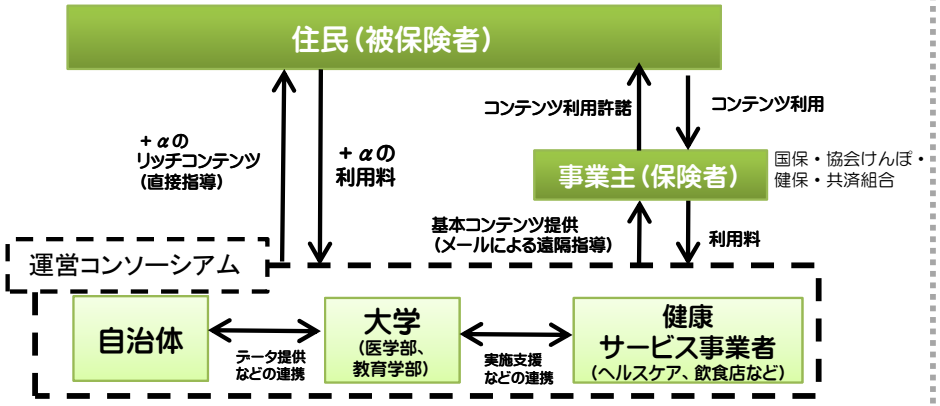
＜実証内容＞



＜社会実装イメージ＞

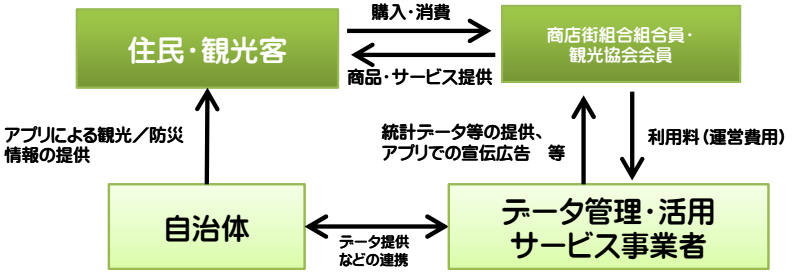
● 健康支援サービス

地域の自治体と大学、民間事業者が連携し、事業主(健康保険者)・住民(被保険者)等から支払われる利用料によりサービスを提供する持続的な運営モデルを予定。



● 観光情報提供アプリ／防災情報提供アプリ

商店街組合組合員・観光協会会員からの利用料による運営モデルを予定。



● マイポータル

健康支援サービスと観光情報提供アプリ／防災情報提供アプリのIDを共通化し、市が提供するマイポータルで管理。

各地域におけるICTを活用した街づくり推進のための仕組の構築

地域における街づくりの推進体制については、様々な形態が存在。
街づくりを専担的に行う組織を構築し、取組を進めているケースも存在。

＜地域における街づくり推進母体の組織化の例＞

✔株式会社まちづくり三鷹・・・中心市街地活性化法にもとづく特定会社として1999年に設立。資本金は約2．7億円。地域の産業創出の支援等を行うほか、自治体のパートナーとしてヘルプデスクの役割を果たしている。

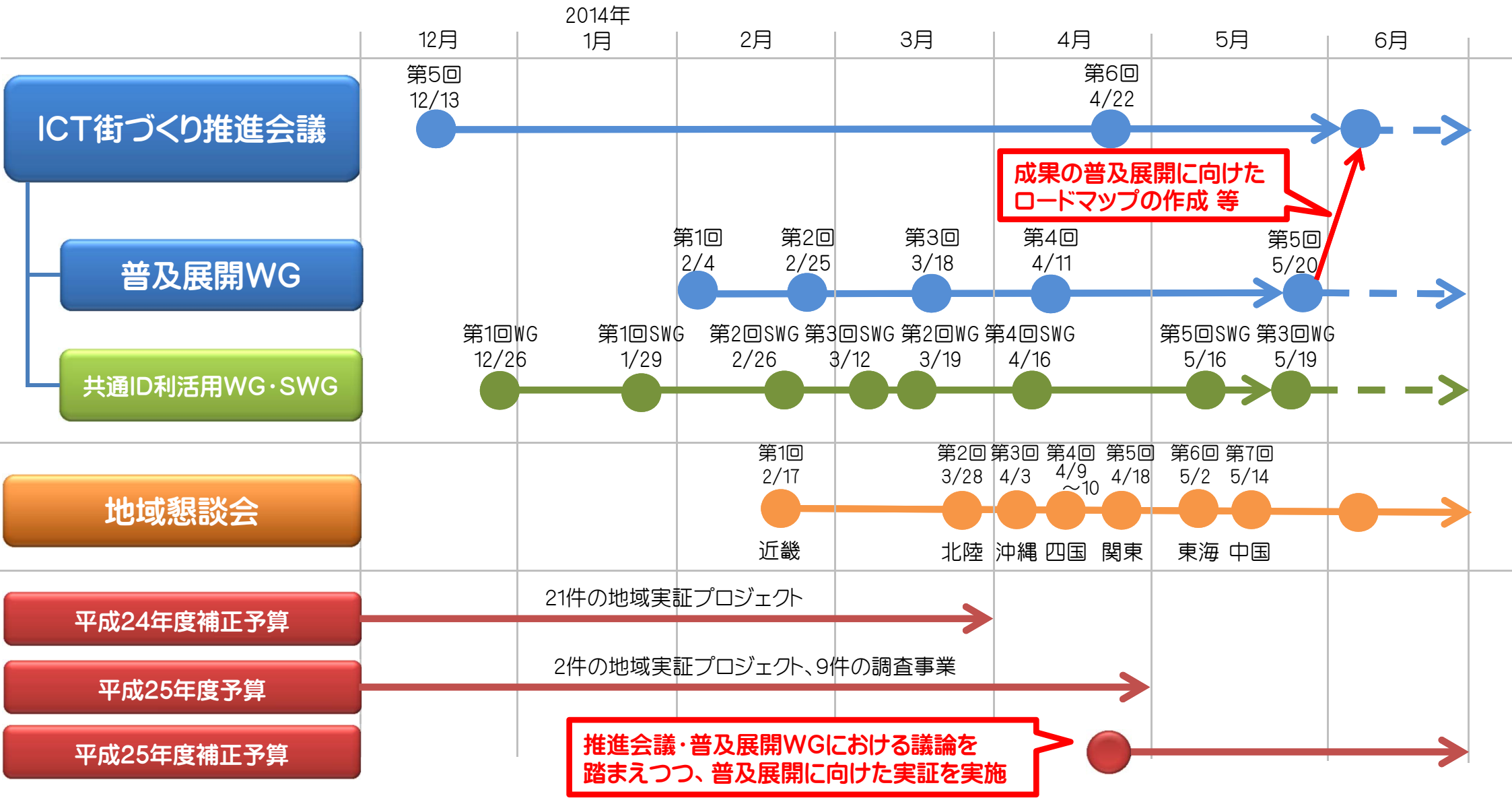
しかしながら、地域の経済状況、ヒューマンリソース、街づくり活動をサポートする企業等の有無等により、街づくりを専担的に行う組織を地域が独自に構築し、持続的に運用していくことは極めて困難であるのが実状。

地域のニーズに応じて、ICT街づくりの推進母体となる体制を整備するとともに、持続的に運用していくための仕組みを構築していくことが必要。
また、広域展開可能な推進体制の整備や持続的な運用の仕組み作りについて、国としての支援のあり方を検討することが重要

４．今後の検討の進め方・検討課題

今後の検討の進め方について

- 6月を目途に、ICT街づくりの普及展開に向けたプラットフォームの構築などの具体的方策のロードマップを作成。
- 実証プロジェクトやICT街づくり推進会議における検討を通じて国内外への普及展開を推進。



ICT街づくりの普及展開に向けたロードマップ

	2014	2015	2016	2017	2018
ICT街づくりの普及展開	実証プロジェクトの推進 普及展開に向けた体制整備の検討	普及展開に向けたプラットフォームの構築 ・APIのオープン化 ・機能のモジュール化 ・街づくり推進母体の体制整備 ・持続可能なモデル等	成功モデルの他の地域への普及展開		
	水平展開可能なものは順次展開				
これまでの成果の国際展開の推進	国際展開に向けた検討	国際展開に向けたフィージビリティスタディ（対象国の絞り込み、現地調査等）			対象国を中心とした国際展開
	国際展開可能なものは順次展開				
これまでの成果の情報発信	地域懇談会、セミナー、シンポジウムの開催、国内外への成果のPR等				
ICT街づくり人材の育成・確保	地域情報化アドバイザーの更なる活用、ICT街づくり人材の育成等				